

## 令和7年度 岐阜市障害者総合支援協議会 第7回専門部会（テーマ別分科会） 議事要旨

日 時 令和8年2月3日（火）

15:30～17:00

場 所 岐阜市役所 6-1 大会議室

出席者 相談支援事業所 19名

当事者団体 4名

委託事業所 4名

その他 1名

（合計 28名）

### ○検討テーマ…災害時の支援について ～ 防災対策と個別避難計画 ～

災害時、障害者手帳を持つ人の死亡率が全住民の死亡率の2倍との調査結果がある。必要な支援を受けられずに孤立、長引く避難生活での生活環境の悪化に陥りやすい。障害児者を取り残されることがないように、あらかじめ備えておくことが必要である。

岐阜市では、緊急時や災害時に活用できるサポートブックの内容や活用方法、災害時を想定した個別避難計画の様式、災害を想定して課題になること等について、令和4年度から毎年協議を行ってきた。今年度から相談支援専門員が個別避難計画を作成している。

今回は、その状況を受け、個別避難計画を作成した相談支援専門員の報告を聞き、作成する上での課題や作成後の活用等を協議した。

1. はじめに  
趣旨説明
2. 岐阜市の防災対策について（危機管理課）  
「資料1：個別避難計画の作成について」参照
3. 個別避難計画を作成してみても ～相談支援専門員からの報告～

#### はなみずき苑 指定相談支援事業所 辻 様

対象者は身体障害者手帳1級と療育手帳A1保持の重度心身障がい者。発語不可で意思疎通は困難。日常生活全般において配慮を要する。冷蔵庫で常時保管の必要な皮下注射接種の医療行為が必要。

父親と二人暮らし。エレベーターのない4階建てのアパートの1階に居住。300mほど先に一級河川がある。洪水、液状化、建物の倒壊のリスクが非常に高い。

近隣付き合いがなく、近隣住民からの助けは期待できない中、民生委員に頼っているのか、いざとなったら診療を受けたこともない病院に、本人だけでも避難させ、生存を確保したい思いが父にはある。自家用車で避難移動を想定しているが、渋滞や橋の閉鎖が予想され、不安がある。上階への垂直避難は、本人の移動能力や体重からは難しい。

有事の際の短期入所施設への避難や、サービス事業所の利用を希望している。

個別避難計画作成にあたり、災害意識は高まったが、安心材料とはなり難い。

個別避難計画が、専門的なアセスメントや具体的な支援体制（サービス事業所との繋がり）に結びつけて作成できているとは言いづらい。

他の重度の障がい者世帯からは、「避難を諦め、自宅で天命に任せる」という声もあり、計画作成のみならず、実効性のある救済策の構築が必要と感じられる。

#### あじさい相談センター 市橋 様

身体障害者手帳1級、療育手帳A1。人工呼吸器を使用（24時間ではない。体調不良時は酸素吸入も必要）。常時、酸素飽和度を測定。意思疎通は表情のみ。移動は特殊車椅子を使用。

母親（元看護師）との二人暮らし（父、単身赴任）。浸水よりも地震被害への懸念が強く、地震対策に重点を置いた計画とした。

本ケースでは自治会長の協力が得られたが、自治会非加入世帯や交流のない世帯においては、家族以外の支援者確保は極めて困難である。

避難時に必須となる物品をリストアップした結果、命を守るために必要な資機材が膨大であり、移動の困難さを再認識した。

<避難先について>

第一希望：在宅避難

一般避難所では医療機器の動作音等による周囲への気兼ねがあるため。ライフライン（電源・水）の確保、発電機等の操作確認や、在宅避難している事実を避難所の行政職員へ伝達する支援者の協力が必要である。

第二希望：緊急入所先（長良医療センター）

専門的ケアが受けられ、持参する荷物を軽減できるため、最も現実的で安全な選択肢。

第三希望：近隣の福祉避難所

病院併設であり、電源確保が可能であるため。

家族、支援者、医療機器メーカーの連絡先を、誰が見ても分かるかたちで明確にしておくことが重要である。

発災直後は医療機器の無事を確認し、在宅避難の可否を母親が判断することになると思うが、その内容を支援者へ速やかに共有する体制を整える必要がある。

通信可能であれば携帯電話を活用するが、発災時に通信が機能するの心配。計画を「絵に描いた餅」にせず、いかに実行可能で、具体的なものとしていくかが最大の課題である。

#### 4. グループワーク ～ 個別避難計画作成にあたり ～

##### A グループ

相談支援専門員が計画作成の必要性を正しく理解し、作成協力についての周知を求める意見があった。

福祉避難所への移行と支援体制に対し、医療的ケア児者が設備のある福祉避難所へスムーズに移動できる体制の整備や、被災した支援者による支援継続の実現性について懸念が示された。

計画を共有する自治会や民生委員の負担軽減を考慮しつつ、障がい者ご家族も地域と繋がる努力が必要である。

支援者が地域の危険を察知した際、速やかに避難所へ支援対象者の存在を伝える仕組みの重要性が確認された。

##### B グループ

計画上は避難を設定するものの、実際の状況を想定すると、移動自体が「無理である」という現実的な壁がある。

家族（母親）の本音として、「悪路を無理に移動し、支援体制の不透明な避難所へ行くよりも、たとえ家屋が損壊していても薬や着替えが揃う自宅の方が安心である」という切実な意向が示された。

家族や福祉専門職だけでは避難は完結しない。地域（自治会）が主体的に動く仕組みづくりが不可欠である。例えば、相談支援専門員だけでなく、協力する自治会側に対しても協力費等の対価を支払うスキームや、要配慮者への声かけや防災活動に積極的な団体に対し、「認定マーク」を授与するなどの地域全体で支援に取り組むための動機付けを議論する必要がある。

##### C グループ

出席者5名中3名が作成経験者だが、「有事の安否確認に直結しないのであれば、作成する意味があるのか」という実効性を問う意見が出された。

作成者からも「実効性のある具体的な内容にできず、緊急連絡先の確認（名簿化）に留まっている」との実感があり、今後、より具体的な計画にするための議論が必要である。

ギフアイライン会員のアンケートでは作成率が15%に留まり、「優先度Aに該当せず通知が来ていない」「作り方が不明」といった声が多い。

現在は「地域の災害リスク」が重視され、医療的ケア等の「支援の必要性」が高くても優先度が下げられている現状がある。優先順位に関わらず、計画を必要とする層への認知度向上が急務である。

第三者とのつながりとして民生委員や自治会の活用が挙げられたが、未加入世帯が多

いことが課題となっている。自治会加入の有無にかかわらず、災害時の情報が届くシステムの構築や、個別避難計画のさらなる周知が重要である。

#### D グループ

医療的ケア児は使用機材が多く、現行の様式では書ききれない。視覚的に理解しやすい図解（絵）の導入など、実用的な形を検討すべき。また個別避難計画に事業所が載ることへの抵抗感や、多忙な中、画一的な対応が難しいといった現場の課題がある。

在宅避難を選択する方の状況を、各避難所へどう伝達するかが課題である。

制度を「全く知らない」層が一定数存在するため、周知の徹底が不可欠である。

計画の不備を洗い出すため、小規模でも良いので実際に訓練を行うべきとの意見が出された。他市町村の事例を参考に、訓練を通じて課題を抽出し、計画を改良していく姿勢が重要である。

民間企業の電気自動車や AED など、地域の社会資源を計画に組み込む視点や、市役所だけでなく、病院や消防が個別に持つ災害時プランとの連携・統合を検討すべき。

当事者の特性によっては、自治会や地域との直接的なつながりを苦手とするケースもある。画一的な地域連携を強いるのではなく、個々の事情に配慮した繋がり方が求められる。

### 5. まとめ

#### はなみずき苑 指定相談支援事業所 辻 様

計画作成をきっかけに避難用具の備え状況、具体的な避難行動をイメージできたこと自体が、当事者・支援者双方にとって大きな一歩となった。日々のモニタリング項目に災害対策を組み込むことで、継続的な意識付けが可能になる。

てんかん発作などの持病を持つ方の経験や、利用者による家屋倒壊時の実践的な工夫が紹介された。こうした個々の知恵を他の利用者へ還元していく仕組みが重要である。

計画作成を特別な業務と捉えず、普段の業務の延長線上として捉え直すことで、支援者自身のハードルが下がり、周囲の意識向上にも波及していくことが期待される。

#### あじさい相談センター 市橋 様

個別避難計画の策定には多くの困難があることを再確認したが、今回、現場の切実な声を危機管理課・障がい福祉課へ直接届けられたことは大きな成果である。

特に危機管理課に対し、医療的ケアの重要性や福祉的視点の必要性について理解を深める機会となった。これを機に、当事者、支援者、行政の三者が災害対策を自分事として真剣に捉え、実効性のある体制構築へつなげていけると良い。

#### 危機管理課 伊藤 様

個別避難計画の作成や福祉避難所の備品整備は、現状まだ端緒についたばかりである。何があれば安心につながるか具体策を募り、時間は要しても着実に反映させていきたい。

地域連携に関する疑問や不明点については、危機管理課で調査・回答を行う体制を整えている。関係者が安心して役割を担えるよう、些細なことでも気兼ねなく相談・連絡をしてほしい。

### 6. 当日の様子





## 7. アンケート結果

### ① 本日のテーマ別分科会全体を通して (16件の回答)

・満足	.....	18.8%
	↑	.....50.0%
	↓	.....25.0%
	↓	..... 6.2%
・不満	.....	0.0%

### ② 個別避難計画書について理解を深めることが出来たか (16件の回答)

・理解できた	.....	12.5%
	↑	.....37.5%
	↓	.....43.8%
	↓	..... 6.2%
・理解できなかった	.....	0.0%

### ③ グループワークの時間について (16件の回答)

・長い	.....	0.0%
	↑	..... 6.2%
	↓	.....62.5%
	↓	.....18.8%
・短い	.....	12.5%

### ④ 防災についてのご意見をお聞かせください (自由記述)

- ・災害時ケアプランを立てた後、関係者に情報提供されてどうなるのか知りたかった。
- ・災害が起こるかもしれないという認識をもっと持つことが大切だと思った。
- ・どのような災害が起こるのかは分からないので諸々の想定は難しいが、インフォーマルな支援をあてにはできない。そうすると、公助として最大限どこまでこういったことができるかを明確にしていただけると少し安心できると思う。
- ・支援者も被災している状況で、どこまでの支援ができるのか。計画がどのように活用されるのか、イメージができない。避難訓練など実際に動いてみて課題をみつけないといけないと思った。
- ・2例目の報告で支援者に自治会長とあがっていたが、高齢な方が多く、自分たちのことではいっばいになり現実的ではないように思った。支援者と書くことでその方に義務感が出ないような配慮が必要かと思った。また、ギブアラインの方のお話から、市内の賛同いただける企業や事業者へ AED 設置のような感じで、発電機設置や電気自動車をお持ちなら、それらを災害時使用することが可能といった取り組みや表記、誰が見てもわかるようなシステムづくりをしてもよいと思った。また役所、消防や医療など、それぞれが持つデータを横並びで見られる体制づくりと、それらを共有して内容の更新も並行してできると情報弱者やそれらを知らずに取り残される人がなくなるのではないかと思った。

- ・発災時には民間の善意による救助が必要であることは重々承知しているが、善意を高める策を講じないことには、絵に描いた餅になると思った。
- ・岐阜県は海が無いので地震が来ても津波の心配がない。ライフラインが止まってしまうという危機感が私自身もないのが正直なところである。実際に天災があった際、普段から訓練をしていたとしても皆がパニック状態になってしまわれると思われる。皆が自身や家族の安否確認などが精一杯で他者に対してどこまで配慮できるのか？という不安がある。私は友人が東日本大震災に直面し大変な思いをしている事を聞いた。電話も毎日のようにかけていたが月1回ほどしか繋がらない状況であった。実際に直面していない私だったから出来る事があったが、身近に直面している人ばかりの中で一体何ができるのかが正直分かりません。
- ・自治会や消防団、民生委員の方などと相談員が繋がれる機会があるといいと思った。
- ・災害はどの方にとっても緊急なので、予想もつかないことが起きるとは思うが、せっかく作った計画なので、個人情報取扱に注意しながら、活用してもらえたらと思う。
- ・支援者の役割が、連絡役だけでも良いという話を聞いて気が楽になった。大規模災害時は支援者も被災者になること、そうなったときの想定が難しいと思った。災害時ケアプランを作成できていなかったのも、今月のモニタリングに合わせて行おうと思う。
- ・福祉避難所への直接避難ができるよう体制づくりをお願いしたい。
- ・個別避難計画を立てたもので、本当に良いのか…ということが、あってほしくない災害の時に分かるので、普段の計画書より計画を立てることの難しさを感じた。地域との繋がりの大切を感じたが、自治会に入っていなかったり、障がい者をクローズしている方はどのように繋がっていけば良いか…そこも難しさを感じた。
- ・障害者等の防災対策に関しては各自治会の中で繋がっていかなくてはならないし、地域とのコミュニケーションが大切になるから、話し合いの内容によっては各自治会の防災担当者、民生委員代表者や消防の方など交えての会議であってほしい。障害者がみえる家族の方は、ほぼ100%の方々が自宅避難を検討しているのなら、支援の手順を明確にしてほしい。物資は必ず届きますように。自治会に入会がなくても居住地の支援者をつくるようにすることが大事だと思う。自助を厚くするように心がけたい。その内容を相談支援専門員はじめとして、色々な方と繋がっていききたい。
- ・災害時には地域の助け合いが必須なのだが、近所付き合いが希薄になっているので、地域ごとの防災対策を周知していく機会を多く持たないといけないと思いました。
- ・私は、重度障がいのある子どもの家族として、計画を作成していただく側になる。医療的ケアが必要な方の個別避難計画が、丁寧な相談を重ねて作成されていることを知り、とても心強く感じた。一方で、災害時には支援する側の方々も同じ被災者になる。だからこそ、まずは私たち自身ができる範囲で備えることも大切だと感じた。そのための指針となる資料やチェックリストなどを、繰り返し配布していただき、継続的にご指導いただける機会があるとありがたい。どうしても「災害は遠い出来事」と思ってしまいがちだが、今回の会をきっかけに、日頃から備える意識を持ちたいと思った。
- ・災害対策という観点から福祉サービス利用を考えると、近隣のサービスに繋がっていた方が良かったと思った。